

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年10月 1日

(第59期) 至昭和48年 3月31日

大蔵大臣 愛 知 揆 一 殿

昭和48年6月29日 提出

会 社 名 昭 和 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3 電話番号(231)0311 連絡者 経理課長 森 一 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名古屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3の3の17
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14の18
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2の14の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番地1245
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
*川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第1. 会社の概況	(1)
1. 会社の設立年月日	(1)
2. 資本金の推移	(1)
3. 株式の総数	(1)
4. 株式の状況	(2)
5. 1株当たりの配当等の推移	(3)
6. 株価及び株式売買高の推移	(4)
7. 役員の時歴及び所有株式	(5)
8. 従業員の状況	(8)
第2. 事業の概況	(9)
1. 会社の目的及び事業の内容	(9)
2. 経営上の重要な契約	(11)
第3. 営業の状況	(12)
1. 概 況	(12)
2. 生産能力	(12)
3. 生産実績	(13)
4. 受注状況と生産計画	(14)
5. 販売実績	(16)
第4. 設備の状況	(17)
1. 設 備	(17)
2. 設備の新設、重要な拡充、改修計画	(20)
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	(20)
第5. 経理の状況	(21)
1. 財務諸表	(22)
2. 主な資産・負債の内容	(44)
3. 金繰状況	(53)
第6. 株式事務の概況	(55)

第 1. 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和38年7月1日	千円 1,500,000	千円 4,500,000	株主割当(1:0.5有償)

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発 行 済 株 式	記名,無記名の 別及び額面,無 額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京,大阪,名古屋, 京都,広島,福岡, 新潟,札幌	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和48年8月31日現在)

平均1人当たり持株数6,159株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0人	34	73	183	17 (15)	14,806	14,613
所有株式数(イ)	0株	13,620,777	2,058,098	4,169,891	45,010,484 (10,484)	25,140,750	90,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	15.13	2.29	4.63	50.01 (0.01)	27.94	100

(2) 所有数別状況

(昭和48年8月31日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数(ロ)	8人	6	34	26	339	934	9,727	3,539	14,613
所有株式数(ハ)	543,554株	428,064	5,721,188	15,190,37	46,634,23	51,191,97	13,801,808	539,207	90,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.04	0.23	0.18	2.32	6.39	66.57	24.22	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	60.39%	4.76	6.36	1.69	5.18	5.69	15.33	0.60	100

(3) 大 株 主

(昭和48年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン 市	千株 22,500	25.00%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	"	22,500	25.00
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,675	2.97
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	" 千代田区大手町1-2-4	2,150	2.39
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	" 中央区日本橋茅場町1-16	1,518	1.69
鹿 島 建 設 株 式 会 社	" 港区元赤坂1-2-7	1,013	1.13
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	1,000	1.11
株 式 会 社 大 和 銀 行 年 金 信 託 部	" 東区備後町2-21	1,000	1.11
早 山 洪 二 郎		950	1.06
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大阪市東区北浜2-41	715	0.80
計		56,021	62.26

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
1株当り配当額	2円	2	2	2	2	2.5
1株当り税引後当期利益	4.2円	13.0	8.5	12.3	6.3	18.5
1株当たり純資産額	96.2円	107.1	113.5	123.7	127.9	139.3
配 当 性 向	47.9%	15.4	23.5	16.3	31.7	18.5

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
	最 高	136 ^円	157	387	296	295	328
	最 低	54 ^円	97	110	171	228	230
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
	最 高	290 ^円	285	328	302	300	285
	最 低	260 ^円	260	266	265	230	245
	売 買 高	5,486 ^{千株}	3,919	13,122	4,570	5,379	2,002

注：株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月29日現在)

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年 2月28日 [REDACTED]	大正10年 3月 大阪高等商業学校卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長(現職) 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	千株 5
取 締 役 副 会 長	エイ・アール・ジー・ レイバーン	大正 7年12月23日 [REDACTED]	昭和15年 7月 オックスフォード大学卒 昭和43年 4月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 アフリカ・南アジア地域石油・ガス調整役 昭和45年 9月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 取締役 昭和47年11月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和石油株式会社取締役副会長(現職) 在日ロイヤルダッチシェルグループ首席代表 (現職) シェル石油株式会社取締役会長(現職) シェル興産株式会社取締役社長(現職)	—
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長(現職) 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役(現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	100
常務取締役	早 山 弘	大正 6年 3月17日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和40年 8月 日本精糖株式会社監査役 昭和45年 7月 株式会社昭和商会監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 8月 日本精糖株式会社取締役(現職)	30
常務取締役 (新事業開 発室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 5月 日本グリース株式会社監査役(現職)	—
常務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 8月 日本精糖株式会社取締役(現職)	10

役名及び 職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式数
取締役	倉八正	大正8年5月20日 [REDACTED]	昭和13年8月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年6月 シエル石油株式会社顧問 昭和42年6月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年8月 昭和四日市石油株式会社取締役社長(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役(現職)	千株 1
取締役 (研究開発総 統括部長)	若葉章	大正2年10月14日 [REDACTED]	昭和11年8月 京都帝国大学理学部卒 昭和27年5月 昭和石油株式会社入社 昭和37年5月 昭和石油株式会社品川研究所長 昭和40年4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長 昭和42年8月 日本精糖株式会社取締役(現職) 昭和43年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1
取締役	ジュー・ビー・ アール・プロセロー	昭和2年8月6日 [REDACTED]	昭和27年6月 ウェールズ大学卒 昭和42年1月 ニュージーランドリファイニング社社長 昭和44年1月 シエル石油株式会社製造総括部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和45年2月 シエル興産株式会社取締役 昭和45年2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職)	—
取締役 (業務総括 部長)	石川章	大正8年12月28日 [REDACTED]	昭和18年9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和31年6月 昭和石油株式会社入社 昭和45年4月 昭和石油株式会社業務部長 昭和45年5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年5月 平和汽船株式会社取締役(現職)	2
取締役	ジュー・エム・ レイズマン	昭和4年2月12日 [REDACTED]	昭和26年6月 オックスフォード大学卒 昭和38年1月 バタフセ・インターナショナル・ペトロリウム社 (ハーグ)人事企画担当調整役付 昭和40年1月 シエル・トルコ社社長 在トルコシエルグループ代表 昭和45年2月 シエル石油株式会社副社長 昭和45年2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役社長(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職)	—
取締役	恒川垣平	大正11年1月26日 [REDACTED]	昭和16年8月 横浜高等商業学校卒 昭和40年8月 シエル石油株式会社需給総括本部長 シエル船舶株式会社取締役 昭和41年2月 シエル石油株式会社取締役 昭和44年4月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和45年2月 シエル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社専務取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和47年8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	—
取締役 (経理総括 部長兼財務 部長)	斎藤吉彦	大正10年9月25日 [REDACTED]	昭和18年9月 東京帝国大学法学部卒 昭和38年8月 日本長期信用銀行札幌支店次長 昭和44年7月 日本長期信用銀行仙台支店次長 昭和45年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年8月 昭和興産株式会社取締役社長 昭和47年8月 日本精糖株式会社監査役(現職)	2

役名及び 職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式数
取締役 (川崎製油 所長)	大倉正雄	大正10年 1月 8日 [REDACTED]	昭和16年 8月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年 11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年 11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年 11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長(現職)	千株 2
取締役 (販売総括 部長)	福田靖夫	大正10年 8月 28日 [REDACTED]	昭和22年 9月 早稲田大学文学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 8月 昭和石油株式会社潤滑油部長 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売一部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役 (製造総括 部長兼環境 安全管理室 長)	斎藤弘	大正11年 1月 8日 [REDACTED]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (企画総括 部長兼人事 総括部長)	中野忠雄	大正12年 2月 17日 [REDACTED]	昭和21年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社財務部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	15
取締役	エフ・ドフリース	昭和 2年 4月 22日 [REDACTED]	昭和29年 8月 ロッテルダム大学卒 昭和42年 4月 シエル・ターキイ社(トルコ)副社長 昭和46年 8月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和47年 6月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 6月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	—
取締役 (直売総括 部長)	神林恒三	大正13年 1月 28日 [REDACTED]	昭和20年 10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	タイ・デー・ロス	大正15年 8月 8日 [REDACTED]	昭和33年 6月 ケンブリッジ大学(修士)修了 昭和44年 1月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 企画部次長 昭和45年 5月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社極東及 び大洋洲地域調整役兼同財務部アドバイザー(現職) 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	逸見武志	昭和 8年 1月 1日 [REDACTED]	昭和30年 4月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年 10月 シエル石油株式会社資金部長 昭和45年 9月 シエル・ホンコン社経理総括部長 昭和48年 2月 シエル興産株式会社取締役関連事業部長(現職) 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
監査役	曾根原至郎	明治40年 9月 14日 [REDACTED]	昭和 8年 8月 東京商科大学卒 昭和36年 5月 第一銀行取締役総務部長 昭和39年 4月 第一銀行常務取締役 昭和41年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和41年 7月 第一地所株式会社取締役社長 昭和45年 7月 第一開発株式会社取締役社長(現職)	5
監査役	中内亮平	明治45年 1月 19日 [REDACTED]	昭和16年 8月 京都帝国大学農学部卒 昭和41年 7月 日本勧業銀行参与京都支店長 昭和41年 11月 第一勧業銀行常任監査役(現職) 昭和42年 11月 東京リース株式会社専務取締役 昭和43年 11月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 東京リース株式会社取締役社長(現職)	—

氏名	氏名	生 年 月 日	略 歴	所有株式数
役 員	高 橋 義 雄	明治42年 1月12日	昭和14年 8月 海軍大学卒 昭和39年11月 シエル船舶株式会社取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社専務取締役 昭和44年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和47年 4月 バターフィールド・エンド・スウィヤー社専務取締役(現職)	—
役 員	西 野 三 郎	明治48年 12月17日	昭和 8年 8月 秋田鉱山専門学校卒 昭和35年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和36年 8月 昭和四日市石油株式会社専務取締役 昭和45年 9月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和48年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	2
合 計 (25名)				166.5

従 業 員 の 状 況

労 務 状 況

(昭和48年3月31日現在)

項 目 性 別		従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
人 分	男	1,037名	40.0才	17.6年	121,342円
	女	387	23.5	4.1	52,894
	計	1,424	35.5	13.9	102,550
現 業 社 員	男	686	39.8	17.7	95,648
	女	63	28.7	8.0	61,342
	計	749	38.8	16.9	92,661
合 計		2,173	36.8	14.9	99,086

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額に時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と労働組合員数は2,618名で、そのうち673名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

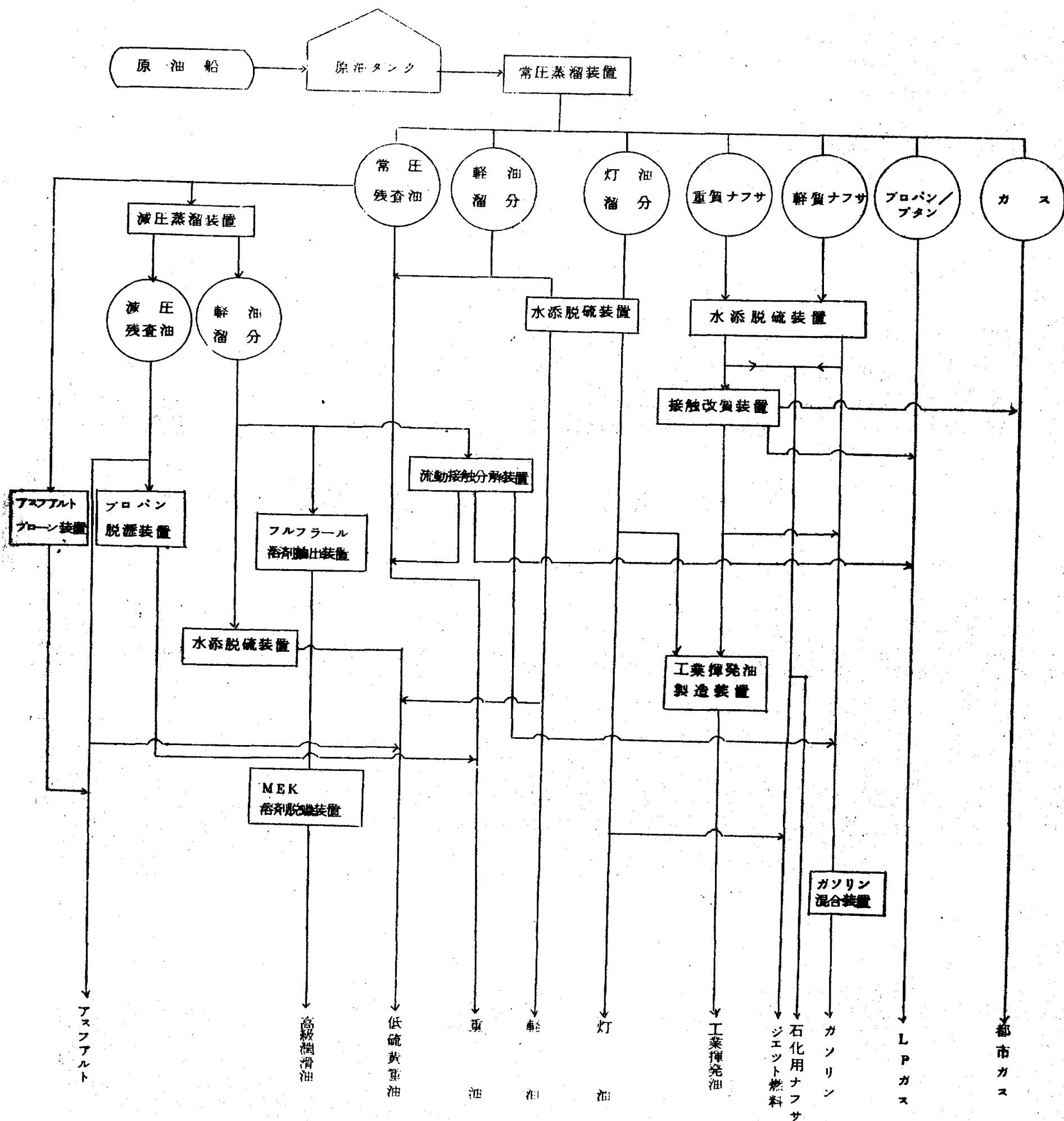
1. 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
2. 石油化学製品の製造、加工並びに売買
3. 動植物油脂の製造、加工並びに売買
4. 医薬品、医薬部外品、農薬薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の内採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行なっている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製 造 工 程 図



2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、
昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分をシェル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

第 3 営業の状況

1. 概 況

当期の生産活動は石油製品の需要期であつたため、おおむね順調に推移し、昭和四日市石油（株）等の他社委託分を含めた総生産数量は6,991,836軒と、前期の6,106,745軒に比較して14.5%増加しました。

又販売数量も景気の上昇と季節的要因を反映して、石油製品に対する需要が大巾に伸長したため、前期比32.0%増の7,747,406軒となり、受託製精数量も前期比17.0%増の2,754,800軒となりました。

2. 生産能力

(1) 昭和48年3月31日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和48年 3月31日現在)	期 中 処 理 能 力			
		前期 (自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)		当期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	パーレル/日 149,000 (710,700軒/月)	軒 3,761,049	105,000パーレル×157(日) =16,485,000パーレル 44,000パーレル×163(日) =7,172,000パーレル 計 : 23,657,000パーレル (3,761,049軒)	軒 4,311,288	149,000パーレル×182(日) =27,118,000パーレル (4,311,288軒)
新潟製油所	パーレル/日 43,000 (205,000軒/月)	軒 1,073,291	43,000パーレル×157(日) =6,751,000パーレル (1,073,291軒)	軒 1,244,197	43,000パーレル×182(日) =7,826,000パーレル (1,244,197軒)
合 計	パーレル/日 192,000 (915,700軒/月)	軒 4,834,340		軒 5,555,485	

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月 1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日復旧

注1. 軒/月 当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位: 軒/屯)

区 分 種 別	前期 (自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月31日)		当期 (自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油	937,788	156,298	1,064,658	177,443
灯 ・ 軽 油	1,084,012	180,668	1,283,672	213,945
重 油	3,458,445	576,408	3,891,257	648,543
潤 滑 油 他	626,500	104,417	752,249	125,375
計	6,106,745	1,017,791	6,991,836	1,165,306

注1 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 1,369,943 軒

当 期 1,714,098 軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前期 (自 昭和47年4月 1日 至 昭和47年9月30日)		当期 (自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
4,772,436 軒	98.7 %	5,487,226 軒	98.8 %

(3) 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原 油	941,857	7,232,276	7,219,640	10,254	964,747

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

種 別	昭和47年9月平均	昭和47年12月平均	昭和48年3月平均
輸 入 原 油	5,290	5,225	5,565
国 産 原 油	6,898	6,439	6,575

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行なっていない。

(2) 生 産 計 画

(単位：軒)

油 種 別	昭和48年4月～6月	昭和48年7月～9月	合 計
揮 発 油	669,675	689,300	1,358,975
灯 軽 油	606,059	633,715	1,239,774
重 油	1,752,991	1,803,037	3,556,028
潤 滑 油 他	312,254	270,966	583,220
計	3,340,979	3,397,018	6,737,997

(3) 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)				当期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	191,583	4,194,971	31,931	699,162	214,968	4,426,559	35,828	737,760
灯 軽 油	215,168	1,960,845	35,861	326,808	402,585	3,717,718	67,098	619,620
重 油	129,502	8,682,098	21,583	1,447,016	163,901	11,507,313	27,316	1,917,885
潤 滑 油 他	30,302	2,335,253	5,050	389,209	328,357	3,046,278	5,472	507,713
計	200,479	17,173,167	33,413	2,862,195	258,492	22,697,868	43,082	3,782,978

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和47年9月平均	昭和47年12月平均	昭和48年3月平均
揮 発 油	22,281	21,575	19,701
灯 軽 油	9,141	9,306	9,166
重 油	6,584	7,072	6,967
潤 滑 油 他	7,872	9,604	9,029

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。括弧内はその割合である。

- (a) 特約店による販売 (8 5 %) 全国の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
- (b) 直 売 (2 5 %) 本社および全国 1 1 支店において大口需要家に対し直接販売している。
- (c) 転 売 (1 0 %) 同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行っている。
- (d) 受託製精 (8 0 %) シェル興産(株)の原油を製精し、製品として引渡し、その受託加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：軒／屯、千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)				当期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	769,829	25,702,877	128,222	4,283,818	864,782	28,938,145	144,122	4,823,024
灯 燈 油	789,766	6,872,125	123,294	1,145,854	1,393,540	13,985,989	232,257	2,880,998
重 油	3,254,861	22,889,228	542,894	3,781,587	4,163,586	31,181,026	693,981	5,196,886
潤 滑 油 他	1,107,260	11,084,677	184,541	18,474,46	1,825,548	13,841,959	220,925	22,236,60
小 計	5,870,706	66,048,902	978,451	11,908,150	7,747,406	87,447,119	1,291,285	14,574,529
受託製精収入	285,485	2,771,776	892,892	461,968	2,754,800	2,627,642	459,138	487,940
容 器		805,848		50,891		881,015		63,508
合 計	8,225,057	69,126,926	1,870,848	11,521,004	10,502,206	90,455,776	1,750,868	15,075,968

(8) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和47年9月平均	昭和47年12月平均	昭和48年3月平均
揮 発 油	4 1 6 8 4	4 0 9 6 8	4 3 8 7 8
灯 燈 油	9 2 5 8	9 9 8 4	1 0 4 9 5
重 油	7 1 8 1	7 6 6 4	7 4 5 6
潤 滑 油 他	1 2 0 7 3	1 0 2 8 5	9 7 2 4

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所及び工場

(昭和48年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(円)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L・P・G 揮発油 P・C・G ジェット燃料 灯油 軽油 重油 アスファルト 工業揮発油 硫黄 オフガス	m ² 53,289.4 m ² (24,995)	棟 217 m ² 32,458	基 164 軒 15,972.92	インテグレートドユニット 1式 (原油蒸留装置 接触改質装置 水素脱砒装置 減圧蒸留装置 ADI Pガス洗滌装置 硫黄回収装置 原油蒸留装置 1基 原油脱塩装置 1基 接触改良装置 1基 水素脱砒装置 1基 減圧Aガス洗滌装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式)	原油 軒 710,700	527名	稼働中
新潟製油所	L・P・G P・C・G 揮発油 ジェット燃料 灯油 軽油 重油	m ² 588,086 m ² (5,265)	棟 102 m ² 15,031	基 86 軒 70,083.9	インテグレートドユニット 1式 (原油蒸留装置 接触改質装置 水素化処理装置 水素脱砒装置 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式)	原油 軒 205,000	221名	稼働中
鶴見グリース工場	グリース 特殊機械油	m ² 6,253 m ² (1,742)	棟 19 m ² 4,141	基 6 軒 520	グリース製造装置 4基 特殊機械油調合装置 1基	グリース 800屯 特殊機械油 800軒	61名	稼働中
神戸潤滑油工場	潤滑油	m ² 2,556 m ² (27,807)	棟 10 m ² 11,802	基 59 軒 13,376	潤滑油調合装置 1式	潤滑油 6,700軒	53名	稼働中
合 計		m ² 1,129,789 m ² (59,809)	棟 348 m ² 63,432	基 315 軒 231,202.7			862名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外敷である。

(2) 油 槽 所

(昭和48年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼働休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	6,883 m^2 (3,311 m^2)	9棟 450 m^2	12基 4,150 m^2	4名	稼働中
室蘭油槽所	"	30,112 m^2 (6,768 m^2)	21棟 1,413 m^2	15基 1,2750 m^2	8	"
苫小牧油槽所	"	48,612 m^2	28棟 1,816 m^2	22基 79,639 m^2	15	"
八戸油槽所	"	8,166 m^2	10棟 594 m^2	8基 5,300 m^2	7	"
仙台油槽所	"	1,298 m^2 (2,519 m^2)	6棟 380 m^2	12基 710 m^2	3	"
秋田油槽所	"	7,806 m^2 (4,357 m^2)	8棟 530 m^2	14基 16,233 m^2	8	"
鶴岡油槽所	"	2,639 m^2	6棟 187 m^2	7基 1,130 m^2	3	"
沼津油槽所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	7棟 497 m^2	7基 6,501 m^2	8	"
日立油槽所	"	9,861 m^2	10棟 621 m^2	9基 10,500 m^2	6	"
東京油槽所	"	11,464 m^2	8棟 1,109 m^2	9基 9,750 m^2	5	"
横浜油槽所	"	(33,582 m^2)	8棟 430 m^2	9基 15,6000 m^2	6	"
佐渡油槽所	"	9,870 m^2 (33 m^2)	5棟 213 m^2	6基 1,840 m^2	2	"
名古屋油槽所	"	(73,359 m^2)	30棟 4,284 m^2	46基 57,902 m^2	27	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	5棟 406 m^2	9基 69,450 m^2	4	"
稲沢油槽所	"	7,846 m^2	13棟 1,130 m^2	14基 1,130 m^2	3	"
伏木油槽所	"	18,820 m^2	16棟 1,205 m^2	20基 25,606 m^2	16	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m^2	9棟 818 m^2	12基 12,840 m^2	8	"
大阪油槽所	"	118 m^2 (65,739 m^2)	31棟 4,316 m^2	40基 67,215 m^2	24	"
徳山油槽所	"	22,557 m^2	9棟 657 m^2	21基 13,913 m^2	7	"
松山油槽所	"	10,667 m^2	7棟 392 m^2	8基 6,455 m^2	5	"
児島油槽所	"	996 m^2 (15,538 m^2)	17棟 981 m^2	17基 13,784 m^2	8	"
福岡油槽所	"	9,972 m^2	13棟 1,041 m^2	10基 7,430 m^2	11	"
大分油槽所	"	14,497 m^2	14棟 1,792 m^2	11基 8,600 m^2	9	"
合 計		308,459 m^2 (203,051 m^2)	290棟 25,262 m^2	338基 588,828 m^2	197名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(3) そ の 他 の 設 備

(昭和48年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	(37,235㎡ 26,581㎡)	117棟 10,668㎡	27基 3,485坪	53名
仙台支店	"	(23,912㎡ 22,119㎡)	85棟 7,875㎡	16基 1,819坪	56
東京支店	"	(49,324㎡ 17,282㎡)	91棟 1,975㎡	29基 1,337坪	95
関東支店	"	(31,511㎡ 37,889㎡)	113棟 8,439㎡	17基 865坪	45
名古屋支店	"	(51,424㎡ 38,957㎡)	244棟 14,519㎡	57基 6,951坪	94
大阪支店	"	(41,376㎡ 32,689㎡)	135棟 14,730㎡	62基 5,501坪	103
福岡支店	"	(43,387㎡ 12,542㎡)	79棟 10,053㎡	5基 945坪	52
新潟支店	"	10,240㎡	42棟 6,837㎡	7基 2,500坪	24
富山支店	"	(9,312㎡ 12,125㎡)	39棟 5,583㎡	27基 2,663坪	21
広島支店	"	14,638㎡	22棟 2,893㎡	1基 200坪	18
高松支店	"	(10,098㎡ 5,348㎡)	24棟 2,528㎡	14基 1,510坪	18
本社(中央技術研究所を含む)		(191,940㎡ 4,991㎡)	142棟 22,424㎡	一基 一坪	535
合 計		(514,392㎡ 210,523㎡)	1,133棟 108,524㎡	262基 27,776坪	1,114名

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭和48年3月31日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車輜 運搬具	工具器具 備	土地	合 計
川崎製油所	1,010,966	2,640,132	4,173,751	108,272,04	182	19,851	159,516	284,2940	21,674,542
新潟製油所	376,425	789,578	1,519,062	1,620,559	—	8,655	56,601	804,760	5,175,640
鶴見グリー ス工場	78,992	5,326	6,546	120,171	—	658	13,063	4,501	229,257
神戸潤滑油 工場	277,577	23,057	85,818	261,293	—	863	13,919	33,844	696,371
油 槽 所	649,962	608,703	1,845,742	142,2662	—	10,064	47,386	1,510,523	6,095,042
支 店	4,910,519	1,352,256	131,797	238,9858	—	14,968	98,998	12,186,493	21,084,889
本 社	488,842	43,944	4,314	66,638	53	242,453	178,114	934,139	1,958,497
合 計	7,793,283	5,462,996	7,767,030	16,708,385	235	297,512	567,597	18,317,200	56,914,238

注 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定8,513,262千円がある。

2. 設備の新設、拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和48年8月31日現在)

工 事 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ～ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事					
(川崎製油所)	千円	千円			
自揮無鉛化低鉛化対策	2,480,000	—	48/11～49/9	自己資金 および借入金	
(新潟製油所)					
新潟東港貯油設備建設	6,615,000	—	48/6～50/3	"	
(小 計)	9,095,000	—			
年 度 工 事					
生産設備整備	5,072,228	1,727,008	逐 次	自己資金 および借入金	
油槽所設備新增設	6,460,967	1,542,926	"	"	
給油所 "	9,412,789	2,986,571	"	"	
その他一般整備	1,950,442	661,977	"	"	
(小 計)	22,896,426	6,918,482			
合 計	31,991,426	6,918,482			

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 本財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年

大蔵省令第59号）により作成いたしました。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士川合幹夫氏の監査を受け、

別紙のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和48年6月20日

事務所所在地 東京都千代田区平河町1丁目7番
5号404

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和47年10月1日から、昭和48年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数 1枚）

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和47年9月30日			昭和48年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 現 金 及 預 金		16,422,680			18,693,208	
2. (イ) 受 取 手 形		2,417,276			2,668,049	
(ロ) 関係会社受取手形		1,0570			7,907	
3. (イ) 売 掛 金		21,449,620			26,778,322	
(ロ) 関係会社売掛金		398,033			933,070	
4. 有 価 証 券		2,505,685			5,911,304	
5. 製 品		8,091,989			6,466,370	
6. 容 器		384,123			341,418	
7. 半 製 品		1,051,086			903,213	
8. 原 料 及 材 料		5,151,302			5,267,549	
9. 未 着 原 材 料		921,008			4,123,615	
10. 貯 蔵 品		330,633			315,226	
11. 前 渡 金		109,350			3,419	
12. 前 払 費 用		505,373			558,965	
13. 短 期 債 権		1,379,264			2,315,273	
14. 関係会社短期貸付金		695,913			741,590	
15. 揮発油税及地方道路税立替金		419,3765			4,195,681	
16. その他の流動資産		427,882			399,513	
流動資産総合計		66,445,552			80,623,692	
貸倒引当金		△ 451,079			△ 436,830	
流動資産合計		65,994,473	48.6		80,186,862	49.9
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	8,755,378			9,769,916		
減価償却引当金	1,772,447	6,982,931		1,976,633	7,793,283	
2. 構 築 物	7,345,539			7,826,357		
償価償却引当金	2,176,511	5,169,028		2,363,361	5,462,996	
3. タ ン ク	10,544,222			11,990,944		
減価償却引当金	3,848,332	6,695,890		4,223,914	7,767,030	
4. 機 械 及 装 置	3,033,134			31,633,293		
減価償却引当金	13,560,864	16,770,270		14,924,908	16,708,385	

勘 定 科 目	昭和47年9月30日			昭和48年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5. 船 船	647			647		
減価償却引当金	387	260		412	235	
6. 車 輛 運 搬 具	1,144,081			1,125,039		
減価償却引当金	814,781	329,300		827,527	297,512	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,214,085			1,300,525		
減価償却引当金	686,836	527,249		732,928	567,597	
8. 土 地		17,352,916			18,317,200	
9. 建 設 仮 勘 定		7,080,915			8,513,262	
有形固定資産合計		60,908,759			65,427,500	
(2) 無形固定資産						
1. 商 標 権		182			861	
2. 借 地 権		154,613			154,613	
3. 諸施設利用権		250,647			244,212	
無形固定資産合計		405,442			399,686	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券		639,2118			6,550,321	
2. 関係会社株式		3,465,630			3,435,924	
3. 出 資 金		48,527			55,997	
4. 長期貸付金		673,247			680,519	
5. 従業員に対する長期貸付金		422,204			395,919	
6. 関係会社長期貸付金		1,613,140			1,046,159	
7. 長期預金		408,727			1,272,706	
8. その他の投資		643,208			695,164	
投資合計		13,666,801			14,132,709	
固定資産合計		74,981,002	52.9		79,959,895	49.7
(3) 繰延勘定						
1. 前払費用		726,631			650,740	
繰延勘定合計		726,631	0.5		650,740	0.4
資 産 合 計		141,702,106	100.0		160,797,497	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和47年9月30日			昭和48年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. (イ) 支 払 手 形		4,684,419			5,446,455	
(ロ) 関係会社支払手形		112,472			84,740	
2. (ハ) 工事代支払手形		590,544			326,499	
(1) 買 掛 金		9,286,515			11,054,848	
(ロ) 関係会社買掛金		7,501,576			15,750,905	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)		32,000			89,000	
4. 短 期 借 入 金		21,652,944			18,635,163	
5. 一年内に返済する長期 借入金(一部担保付)		6,303,960			6,794,160	
6. 一年内に返済する関係会 社長期借入金(一部担保付)		2,601,764			3,085,881	
7. 未 払 金		1,236,997			1,759,853	
8. 未 払 税 金		11,728,604			11,124,079	
9. 未 払 費 用		2,792,891			3,341,766	
10. 受託原油・製品預り高		2,775,842			2,807,409	
11. 預 り 金		552,526			839,502	
12. 従 業 員 預 り 金		966,593			1,031,481	
13. 特約店預り保証金		1,498,688			1,597,643	
14. 前 受 収 益		104,263			118,224	
15. 賞 与 引 当 金		650,692			740,528	
16. 固定資産税引当金		239,390			550,647	
17. 法人税等引当金		77,000			1,580,000	
18. 事業税引当金		22,000			450,000	
19. その他の流動負債		0			0	
流動負債合計		75,411,680	58.2		87,208,783	54.2
(2) 固 定 負 債						
1. 社 債(担保付)		1,358,000			2,288,500	
2. 長期借入金(一部担保付)		35,089,530			41,727,511	
3. 関係会社長期借入金(一部担保付)		13,917,118			11,941,572	
4. 退職給与引当金		3,140,625			3,664,028	
固定負債合計		53,505,273	37.8		59,621,611	37.1

勘 定 科 目	昭和47年9月30日			昭和48年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 価格変動準備金		614,657			730,543	
2. 公害防止準備金		122,251			269,988	
3. 資源開発投資損失準備金		4,000			49,000	
4. 特別償却準備金		128,161			121,415	
5. ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金		256,829			256,829	
6. 資産圧縮特別勘定		147,227			1,638	
引当金合計		1,273,125	09		1,429,413	09
負債合計		130,190,078	919		148,259,807	922

資 本 の 部

	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	32		4,500,000	28
(授 権 株 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資本剰余金合計		9,156			9,156	
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		765,800			783,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		420,000			455,000	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		203,707			269,473	
利益剰余金合計		700,287	49		802,853	50
資 本 合 計		11,512,028	81		12,537,690	78
資本・負債合計		141,702,106	1000		160,797,497	1000

- 脚注 1. 受取手形割引残高1,652,703千円(前期末1,658,546千円)
2. 固定資産のうち川崎,新潟,鶴見工場財団(第1順位)は既発社債2,377,500千円の担保に供している。
3. 固定資産のうち川崎,新潟,鶴見工場財団(第2～7順位)第二新潟製油所工場財団(第1～5順位)並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金3,486,323千円の担保に供している。
4. 投資有価証券および関係会社株式の内借地保証として大阪市港湾局他へ1,881,000千円郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483千円,借入金の担保として朝日生命他7社へ3,512,018千円を差入れている。
5. 関係会社に対する区分掲記以外の流動負債の合計額1,829,887千円

6. 退職給与引当金積立の設定方法

退職給与引当金残高を要支給額の100%に近づけるため、前期から税法基準による年間要支給額の増減額に一定額を上積して積立てる方法をとることとした。

7. 価格変動準備金、資源開発投資損失準備金および特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。

8. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務

① 短期および長期金銭債権債務残高

	前期末(昭和47年9月30日現在)		当期末(昭和48年3月31日現在)	
① 短期金銭債権債務残高				
売掛金	\$	508,283,42 (152,194千円)	\$	997,526,93 (286,088千円)
関係会社短期貸付金	£	793,989,00 (633,286千円)	£	793,989,00 (681,481千円)
支払手形	£	16,808,16 (12,499千円)	£	35,551,85 (25,183千円)
"	\$	7,111,300,70 (2,161,896千円)	\$	6,569,010,14 (1,984,867千円)
買掛金(関係会社を含む)	\$	293,143,444,0 (8,886,184千円)	\$	624,395,202,5 (18,288,547千円)
短期借入金(ユーザンス)	£	199,051,14 (154,195千円)		
"	\$	6,120,292,41 (1,857,882千円)	\$	10,967,311,73 (3,268,163千円)
1年以内に返済する関係会社長期借入金	£	1,386,379,06 (1,112,700千円)	£	1,390,896,34 (1,193,806千円)
"	\$	4,441,667,00 (1,489,064千円)	\$	5,321,384,00 (1,892,075千円)
(うち関係会社短期貸付金の重畳借入分)	£	793,989,00 (633,286千円)	£	793,989,00 (681,481千円)
② 長期金銭債権債務残高				
関係会社長期貸付金	£	1,487,154,00 (1,276,424千円)	£	693,165,00 (594,944千円)
関係会社長期借入金	£	3,003,570,12 (2,583,017千円)	£	1,809,983,55 (1,553,509千円)
"	\$	31,906,833,00 (11,384,101千円)	\$	29,245,665,00 (10,888,063千円)
(うち関係会社長期貸付金の重畳借入分)	£	1,487,154,00 (1,276,424千円)	£	693,165,00 (594,944千円)

② 換 算 方 法

短期および長期金銭債権・債務とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

3) 短期および長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額

	取得時又は発生時の 為替相場による円換算額	決算日の為替相場に よる円換算額	換算差額
① 短期金銭債権債務			
債 権			
※(£ 793,989.00)	681,481千円	526,732千円	154,749千円
(\$ 997,526.93)	286,038千円	264,245千円	21,793千円
債 務			
(£ 1,426,448.19)	1,218,989千円	946,306千円	272,683千円
(\$ 85,297,176.12)	25,383,652千円	22,765,816千円	2,617,836千円
② 長期金銭債権債務			
債 権			
※(£ 693,165.00)	594,944千円	459,846千円	135,098千円
債 務			
(£ 1,809,983.55)	1,553,509千円	1,200,743千円	352,766千円
(\$ 29,245,665.00)	10,388,063千円	7,805,668千円	2,582,395千円

注) : ※印債権の決算日の為替相場による円換算については、重畳借入分に見合うものであるため、債務と同一換算レート(電信売り相場)により算出した。

決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US \$ 当り	264円90銭
電信売り相場	1 stg£ 当り	663円40銭
	1 US \$ 当り	266円90銭

9. 偶 発 債 務

関係会社の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

昭和石油アスファルト株	47,500 千円
平和汽船 株	175,000 千円

(2) 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			当期 (自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(1) 売 上 高						
1. 総 売 上 高	69,251,244			90,538,463		
2. 売上値引及び戻り高	△ 125,218	69,126,026	1000	△ 82,686	90,455,777	1000
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	6,717,160			8,323,714		
2. 製 造 原 価	42,054,827			49,582,389		
3. 揮発油税・軽油増徴税発生高	13,820,287			15,462,309		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	16,311,695			21,612,110		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高	297,886			303,607		
5. 他 勘 定 振 替 分	749,040			2,017,276		
6. 受託原油代(※1)	△12,080,694			△14,878,722		
7. 製品及び容器期末棚卸高(※2)	△ 8,323,714	59,546,437	861	△ 6,780,841	75,641,842	836
売上総利益		9,579,589	139		14,813,935	164
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	3,565,422			5,088,783		
2. 容 器 費	18,074			322,66		
3. 修 繕 費	3,657,04			346,405		
4. 貸倒引当金繰入額・貸倒損失	3,701			132,47		
5. 試験研究費(※3)	204,515			253,596		
6. 役 員 報 酬	29,600			27,980		
7. 従業員給料手当及び賞与	889,421			951,225		
8. 賞与引当金繰入額	367,258			417,605		
9. 退職給与引当金繰入額	217,650			344,247		
10. 退 職 金	20,753			6,785		
11. 福利厚生費	139,254			97,053		
12. 減価償却費	865,212			977,985		
13. 賃 借 料	480,603			551,099		
14. 旅費交通費	127,312			129,394		
15. 通 信 費	85,139			87,987		
16. 消耗品費	149,215			194,574		
17. 事業税	22,000			450,000		
18. 固定資産税 (引当金繰入額)	82,007			130,923		
19. 租税課金	29,017			55,650		
20. その他の経費	516,847	8,128,704	118	854,275	10,960,979	121
営業利益		14,508,85	21		3,852,956	43

勘定科目	期 別		比 率	期 別		比 率
	前期 (自昭和47年4月 1日) 至昭和47年9月30日)			当期 (自昭和47年10月1日) 至昭和48年3月31日)		
	金	額		金	額	
(4) 営 業 外 収 益	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 受取利息及割引料	924,573			879,570		
2. 有価証券利息	225,527			167,898		
3. 有価証券売却益	83,270			48,063		
4. 受取配当金	134,329			135,178		
5. 関係会社受取配当金	169,656			100,000		
6. 為替相場変動差益	274,801			906,891		
7. 雑 収 入 (兼4)	258,011	2,070,167	80	354,602	2,592,202	28
当期総利益		3,521,052	51		6,445,158	71
(5) 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及割引料	250,314			256,219		
2. 関係会社支払利息	428,310			382,862		
3. 社 債 利 息	51,333			76,093		
4. 社債発行費用	0			29,931		
5. 売 上 割 引	19,737			18,949		
6. 雑 支 出 (兼5)	175,648	3,178,174	46	213,108	3,283,133	36
当期純利益		342,878	05		316,202	35
(6) 前期未処分利益剰余金		252,498			203,707	
(7) 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	18,000			18,000		
2. 別 途 積 立 金	850,000			350,000		
3. 株 主 配 当 金	180,000			180,000		
4. 役 員 賞 与	10,000	1,058,000		10,000	558,000	
繰越利益剰余金		1,466,983			1,479,072	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益 (兼6)	105,003			3,492		
2. 資産圧縮特別勘定戻入額	0			146,909		
3. 価格変動準備金戻入額	98,683			0		
4. 貸倒引当金戻入額	31,578			14,249		
5. 特別償却準備金戻入額	6,745			6,745		
6. 前期損益修正 (兼7)	651,818	893,827		225,320	396,715	

勘定科目	前期 (自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)			当期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(9) 繰越利益剰余金減少高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 固定資産売却損廃棄損 (※8)	74,076			131,474		
2. 価格変動準備金繰入額	0			115,886		
3. 資産圧縮特別勘定繰入額	(※9) 318			(※10) 1,319		
	(※11)			(※12)		
4. 固定資産圧縮経理損	88,973			146,909		
5. 公害防止準備金繰入額	122,251			147,737		
6. 前期損益修正 (※13)	303,998	589,616		219,753	763,078	
繰越利益剰余金期末残高		1,771,194			1,112,709	
当期未処分利益剰余金		2,114,072			4,274,734	
法人税等引当額 (※14)		77,000			1,580,000	
法人税等引当額控除後		2,037,072			2,694,734	
当期未処分利益剰余金						
(うち未処分利益剰余金)						
当期増加高		(570,088)			(1,215,662)	

注 1. 棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸併用)

2. 評価基準 (イ) 製品、半製品及び原料及び材料中の原油・原料油は総平均法に基づく原価法
(ロ) 容器中の雑貨類は最終仕入原価法に基づく原価法
(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. (※1) 受託製精による預り原油代である。

4. (※2) 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. (※3) 試験研究費中の引当金繰入額

前期 (47/9期)

賞与引当金繰入額 27,746千円
退職給与引当金繰入額 15,071千円
固定資産税引当金繰入額 847千円

当期 (48/3期)

賞与引当金繰入額 32,122千円
退職給与引当金繰入額 26,653千円
固定資産税引当金繰入額 3,078千円

6. (※4) 雑収入の主な内容

前期 (47/9期)

船腹売却運賃差益 140,720千円

当期 (48/3期)

船腹売却運賃差益 106,272千円
受託精製精算金 55,683千円

7. (※5) 雑支出の主な内容

前期 (47/9期)

退職給与引当金繰入額 150,000千円

当期 (48/3期)

8. (※6) 固定資産売却益の内容

前期 (47/9期)

不用用地他

当期 (48/3期)

不用用地他

9 (第7) 前期損益修正増加高の主な内容

前 期 (47 / 9 期)		当 期 (48 / 3 期)	
輸入製品価格調整	254,301千円	受託精製費精算金	95,846千円
原油運賃精算	159,734千円	出荷設備使用料精算	24,469千円
原油代修正	119,817千円	原油代精算	47,733千円
受託精製費精算金	99,637千円他	国産原油還付金	15,096千円他

10 (第8) 固定資産売却損、廃棄損の内容

前 期 (47 / 9 期)	当 期 (48 / 3 期)
不要給油所設備廃棄他	不要給油所設備廃棄他

11 (第9) 資産圧縮特別勘定繰入額は租税特別措置法第65条の7に基づき計上したものである。

12 (第10) 資産圧縮特別勘定繰入額は租税特別措置法第64条の2に基づき計上したものである。

13 (第11) 固定資産圧縮経理損は固定資産売却益105,003千円の内88,973千円を租税特別措置法第64条、第65条、第66条の5に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し計上したものである。

14 (第12) 固定資産圧縮経理損は、資産圧縮特別勘定繰入額146,909千円を租税特別措置法65条の7に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

15 (第13) 前期損益修正減少高の主な内容

前 期 (47 / 9 期)		当 期 (48 / 3 期)	
原油運賃精算金	112,734千円	原油運賃精算金	21,603千円
原油代修正	81,377千円	受託精製費精算金	136,172千円
前期法人税等引当不足	62,287千円	役員退職慰労金	1,956千円他
役員退職慰労金	39,220千円他		

16 (第14) 法人税等引当額の内訳

前 期 (47 / 9 期)		当 期 (48 / 3 期)	
法人税引当額	67,000千円	法人税引当額	137,800千円
住民税引当額	10,000千円	住民税引当額	20,200千円
計	77,000千円	計	158,000千円

(3) 製造原価明細書

科 目	前期(自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)	構成比率	当期(自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)	構成比率
期首原材料棚卸高	3,641,664 千円	%	4,931,552 千円	%
原材料仕入高	1,322,098.6		2,212,141.0	
関係会社原材料仕入・受入高	2,026,107.2		1,726,214.5	
計	3,712,372.2		4,431,510.7	
期末原材料棚卸高	4,931,552		5,032,312	
当期原材料使用高	3,219,217.0	76.6	3,928,279.5	79.2
その他材料費	2,971,037	7.1	3,869,194	7.8
従業員給料手当及賞与	760,190	1.8	778,086	1.6
賞与引当金繰入額	255,688	0.6	290,801	0.6
退職給与引当金繰入額	143,613	0.3	302,720	0.6
退職金	12,856	—	2,032	—
修繕費	754,143	1.8	431,192	0.9
固定資産税(引当金繰入額)	157,953	0.4	176,327	0.3
租税課金	6,563	—	1,527	—
減価償却費	1,543,234	3.7	1,601,688	3.2
委託精製費	224,544	0.5	87,335	0.2
関係会社委託精製費	1,306,990	3.1	1,649,200	3.3
その他経費	778,561	1.9	883,222	1.8
当期製造費用	4,110,754.2	97.8	4,935,611.9	99.5
期首半製品棚卸高	929,349	2.2	1,051,086	2.1
当期半製品受入高	1,191,320	2.8	232,318	0.5
計	4,322,821.1	102.8	5,063,952.3	102.1
期末半製品棚卸高	1,051,085	2.5	903,213	1.8
他勘定へ振替高(※1)	122,299	0.3	153,921	0.3
当期製造原価	4,205,482.7	100.0	4,958,238.9	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1)他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	昭和47年11月30日		昭和48年5月29日	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	2,037,072 千円	千円	2,694,734 千円
(2) 利益金処分類				
1. 利益準備金	18,000		22,500	
2. 別途積立金	350,000		900,000	
3. 株主配当金	180,000		225,000	
4. 役員賞与金	10,000	558,000	15,000	1,162,500
(3) 次期繰越利益剰余金		1,479,072		1,532,234

5. 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	6.5% 国 債	20,000 千円	19,550 千円	19,550 千円	
	特 別 鉄 道 債	800,000	771,174	771,174	
	利 付 長 期 信 用 債	850,000	829,375	829,375	
	利 付 興 業 債	1,020,000	1,021,177	1,021,177	
	利 付 東 銀 債	60,000	59,563	59,563	
	利 付 商 工 債	450,000	440,647	440,647	
	利 付 不 動 産 債	460,000	456,468	456,468	
	利 付 電 々 債	500,000	490,100	490,100	
	割 引 長 期 信 用 債	70,000	67,423	67,423	
	割 引 興 業 債	530,000	507,965	507,965	
	割 引 東 銀 債	150,000	142,485	142,485	
	割 引 商 工 債	230,000	225,103	225,103	
	割 引 農 林 債 他	20,000	19,874	19,874	
	計	5,160,000	5,050,904	5,050,904	
種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	三菱信託銀行	貸付信託受益証券	400,000 千円	400,000 千円	
	東洋信託銀行	"	250,000	250,000	
	安田信託銀行	"	200,000	200,000	
	山 一 証 券	投資信託受益証券	10,400	10,400	
	計		860,400	860,400	

注 1. 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 投資有価証券明細表

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	三菱油化株	50円	31,250,000株	181,957,800円	181,957,800円	昭和32年3月 昭和34年8月 評価換した。
	日本合成ゴム株	50	3,360,000	204,000	204,000	
	第一勧業銀行	50	3,882,000	185,855	185,855	
	富士銀行	50	1,732,000	87,200	87,200	
	川崎船舶株	50	3,475,000	144,150	144,150	
	日本長期信用銀行	500	279,128	154,464	154,464	
	三和銀行	50	15,000,000	177,827	177,827	
	石油資源開発株	1,000	81,793	44,588	44,588	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車株	50	500,000	45,934	45,934	
	日産自動車株	50	4,904,040	167,449	167,449	
	新潟臨港海陸運送株	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発株	500	56,000	28,000	28,000	
	横浜銀行	50	10,500,000	52,111	52,111	
	帝国石油株	50	375,000	20,288	20,288	
	日本興業銀行	50	633,600	31,140	31,140	
	住友金属工業株	50	357,549	17,689	17,689	
	協和銀行	50	936,000	45,240	45,240	
	埼玉銀行	50	756,000	38,240	38,240	
	八十二銀行	50	360,000	17,700	17,700	
	第四銀行	50	360,000	16,640	16,640	
	大和銀行	50	545,332	26,897	26,897	
	川崎製鉄株	50	333,333	19,937	19,937	
	東京銀行他56銘柄		368,572,936	401,568	401,568	
	計			56,728,293	383,735,600	
公社債・国債及び地方債	銘柄	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債券		226,500,000円	226,030,000円	226,030,000円	
	利付興業債券		200,000	199,275	199,275	
	鉄道債券		169,500	167,490	167,490	
	利付農林債券		260,000	25,870	25,870	
	利付商工債券		80,000	7,985	7,985	
	大阪市公債他2銘柄		59,000	5,894	5,894	
	計		267,440,000	266,681,400	266,681,400	
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額または出資総額		貸借対照表計上額	摘要
	中央信託銀行貸付信託受益証券 他2口		74,000円		74,000円	
	山種証券債券投資信託受益証券		51		51	
	日本原子力研究所出資証券 他3口		2,700		2,700	
	計		76,751		76,751	

注 1. 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	8,755,378	1,119,185	104,647	9,769,916	1,976,633	7,793,283	
構築物	7,345,539	649,409	168,591	7,826,357	2,363,361	5,462,996	
タンス	10,544,222	1,454,489	7,767	11,990,944	4,223,914	7,767,030	
機械及装置	30,331,134	1,506,812	204,653	31,633,293	14,924,908	16,708,385	
船舶	647	—	—	647	412	235	
車輛・運搬具	1,144,081	9,410	28,452	1,125,039	827,527	297,512	
工具・器具・備品	1,214,085	115,739	29,299	1,300,525	732,928	567,597	
土地	17,352,916	1,060,542	96,258	18,317,200	—	18,317,200	
建設仮勘定	7,080,915	(※1) 7,426,313	599,396	8,513,262	—	8,513,262	
合計	83,768,917	13,341,899	663,363	90,477,183	25,049,683	65,427,500	

注(※1) 給油所用地他である。

(d) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首			当期増加額			当期末			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額		
株	昭和石油瓦斯株	円 50	1,600,000	71,382	株	株	株	株	株	円 71,382	
	昭石興産株	50	1,000,000	50,000						50,000	
	昭和石油アスファルト株	500	180,000	90,000						90,000	
	株 昭昭和商会	50	600,000	29,706			600,000			-	
	日本グリーンズ株	50	1,982,763	99,121						99,121	
式	日本精蠟株	50	12,328,920	515,905						515,905	
	平和汽船株	50	219,150	109,516						109,516	
	昭和四日市石油株	10,000	200,000	200,000						200,000	
	ダイヤ昭石株	500	100,000	50,000						50,000	
計			21,083,183	346,563			株 600,000	円 29,706	株 20,483,183	円 343,592	

注 1. 昭和四日市石油株は、発行株数 400,000 株、当社役員 7 名が役員兼任、兼務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は 50%である。

2. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

3. 株昭昭和商会については、昭和 47 年 12 月全株式を売却した。

(f) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油 ㈱	1909710 (633286)	—	633286	1276424 (681481)	34/1以降毎年12月22～ 31日の内に貸付総額の6.3% 返済 (利率 年4.5%)
昭和石油瓦斯 ㈱	201080 (53524)	5200	4689	201591 (55109)	47/5～51/5分割返済他 (利率 年6.5%他)
昭石興産 ㈱	164734 (5000)	150000	5,000	309734 (5000)	45/9～52/9分割返済 (利率 年9.0%他)
㈱昭和商会	33529 (4103)		※ 33529	—	
合 計	2309053 (695913)	155200	676504	1787749 (741590)	

注 1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

2. (※) ㈱昭和商会は関係会社に該当しないこととなった。

(h) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総数	償還額	未償還残高	発行価格	利率	種類担保目的物及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円	%			千円
第7回1号社債	45. 9. 25	250000	12500	237500	97.25	7.6	川崎工場財団 新潟工場財団 鶴見工場財団 同上第一順位	52. 9. 24	貸借対照表日より 1年以内に償還されるべき額 設備資金 25,000
第7回2号 "	45. 12. 22	140000	0	140,000	97.25	7.6	"	52. 12. 22	" 14000
第7回3号 "	46. 9. 25	1,000,000	0	1,000,000	97.75	7.4	"	53. 9. 25	" 50,000
第7回4号 "	47. 11. 25	1,000,000	0	1,000,000	99.00	6.9	"	57. 11. 25	" 0
合 計		2390000	12500	2377500					
	1年以内に償還される予定額			89,000					
	差 引 計			2288,500					

(i) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫 ※	827,200	—	132,800	694,400 (265,600)	(1) 担保： ・北海道東北開発公庫 農銀，興銀，第一勧 銀，大和，三和，協 和，東京，神戸，埼 玉，第四，横浜，大 分 安田信託，中央信託 三菱信託，第一生命 朝日生命，日本団体 生命，日本生命，東 洋信託，第百生命 ・損保団：銀行保証 ・全国共済，県共済，県信用， 農業協同組合連合会：銀行保証 ・一部生命保険会社より借入の 本年度資金につき財団に抵当 権を設定登記するまでの間， 有価証券を差入れ (2) 最終返済期限 ・北海道東北開発公庫：51年3月 ・日本長期信用銀行：58年2月 (予定) ・日本興業銀行：57年7月 ・各都市銀行地方銀行：56年1月 (予定) ・各信託銀行：58年3月 (予定) ・生命保険各社：55年3月 (予定) ・全国共済，県共済，県信用 農業協同組合連合会：55年6月 ・住宅金融公庫：67年8月 ・損保団：49年8月 (3) 資金使途 設備資金に充当
日本長期信用銀行 ※	12,235,500	2,300,000	849,000	13,686,500 (1,914,500)	
日本興業銀行 ※	1,485,500	350,000	117,000	1,718,500 (249,000)	
第一勧業銀行 ※	7,746,000	1,600,000	593,500	8,753,000 (1,308,000)	
協和銀行 ※	694,500	300,000	83,000	911,500 (103,500)	
三和銀行 ※	1,844,000	600,000	96,000	2,348,000 (214,000)	
大和銀行 ※	2,022,500	600,000	110,000	2,512,500 (280,000)	
横浜銀行 ※	128,000	100,000	14,000	214,000 (14,000)	
第四銀行 ※	238,000	100,000	34,000	304,000 (70,000)	
埼玉銀行 ※	430,000	150,000	25,000	555,000 (50,000)	
東京銀行 ※	927,500	100,000	95,000	932,500 (190,000)	
神戸銀行 ※	603,000	150,000	43,000	710,000 (96,000)	
大分銀行	200,000	—	—	200,000 (40,000)	
安田信託銀行 ※	1,530,000	300,000	80,000	1,750,000 (180,000)	
中央信託銀行 ※	1,480,000	450,000	80,000	1,850,000 (200,000)	
三菱信託銀行 ※	1,410,000	450,000	28,000	1,832,000 (91,000)	
東洋信託銀行 ※	560,000	200,000	20,000	740,000 (70,000)	
第一生命 ※	1,360,000	400,000	75,000	1,685,000 (180,000)	
朝日生命 ※	1,500,000	400,000	70,000	1,830,000 (260,000)	
日本団体生命 ※	441,400	150,000	29,200	562,200 (72,400)	
日本生命 ※	358,000	50,000	28,000	380,000 (60,800)	
第百生命	100,000	100,000	—	200,000 (—)	
損保団	429,000	—	106,000	323,000 (212,000)	
全国共済，県共済， 県信用農業協同組 合連合会	2,119,040	400,000	186,080	2,332,960 (456,560)	
住宅金融公庫他 ※	723,850	881,000	108,239	1,496,611 (216,800)	
計	41,393,490	10,131,000	3,002,819	48,521,671 (6,794,160)	

注 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。 1年目 6,526,160千円 2年目 7,378,660千円 3年目 8,185,060千円

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	1,909,710	—	633,286	1,276,424 (681,481)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 年 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当社のために工場財団 抵当権を設定し当社はアングロサクソンのためにこの抵当権 付債権に質権を設定
シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	331,180	—	159,520	171,660 (171,660)	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 % ~ 7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	580,476	—	90,977	489,499 (195,800)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 年 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	87,4352	—	64,620	809,732 (144,866)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
	8,185,025	—	543,026	7,641,999 (1,273,664)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無し

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シエル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	千円 4,638,139	千円 —	千円 —	千円 4,638,139 (618,410)	借入金の使途：川崎製油所拡充資金 利 率：年7.5% 最終返済期限：昭和55年6月 担 保：無し
合 計	16,518,882	—	149,1429	15,027,453 (3,085,881)	

注 1. 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照日より一年内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(k) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要	
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	株 90000000	円 5 0	千円 4500000	東京，大阪， 名古屋，新潟， 京都，広島， 福岡，札幌， 各取引所	○ 関係会社の所有する当社株式数	
					アングロサクソン } ペトロリウム・カン } 2250000株 パニーリミテッド }			
					ザ・メキシカン・イ } ーグルオイル・カン } 2250000株 パニー・リミテッド }			
	小 計	90000000		4500000				
	無 額 面 株 式		—		—		平 和 汽 船 株 107000株 昭和石油アスファルト株 25674株 日 本 精 糖 株 25000株 日 本 グ リ ー ス 株 9528株 計 45167202株	
資 本 の 額			4500000 千円					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要					
	425000 千円		○ 昭和31年10月 1日				再評価積立金より組入れ	
	127500		○ 昭和33年 9月30日				同 上	
	133875		○ 昭和34年 4月 1日				同 上	
	188625		○ 昭和34年10月 1日				同 上	
	875000 千円							

(l) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	千円 765800	千円 18,000	千円 —	千円 783800	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	4,200,000	350,000	—	4,550,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
合 計	4,965,800	368,000	0	5,333,800	

(n) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 451,079	千円 —	千円 —	(※1)千円 14249	千円 436,830	
賞 与 引 当 金	650,692	(※2) 740,528	650,692	—	740,528	
固定資産税引当金	239,390	(※3) 311,257	—	—	550,647	
法人税等引当金	77,000	(※4) 1,580,000	77,000	—	1,580,000	
事業税引当金	22,000	450,000	22,000	—	450,000	
退職給与引当金	3,140,625	673,620	150,217	—	3,664,028	
価格変動準備金	614,657	115,886	—	—	730,543	
公害防止準備金	122,251	(※5) 147,737	—	—	269,988	
資源開発投資損失準備金	40,000	450,000	—	—	490,000	
特別償却準備金	128,161	—	6,746	—	121,415	
ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金	256,829	—	—	—	256,829	
資産圧縮特別勘定	147,227	1,319	14,6908	—	1,638	

注 1. (※1) 税法に基く戻入額で「繰越利益剰余金増加高」に計上している。

2. (※2) 当期分従業員賞与の見積額の繰入れである。

3. (※3) 昭和48年度固定資産税納付予定額の当期分相当額である。

4. (※4) 法人税、住民税の当期引当額である。

5. (※5) 税法に基づく当期分繰入れ額である。

(o) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	千円 9,769,916	千円 221,186	千円 1,976,633	千円 7,793,283	% 20.2	千円 —	千円 —
	構 築 物	7,826,357	216,325	2,363,361	5,462,996	30.2	—	—
	タ ン ク	11,990,944	382,155	4,223,914	7,767,030	35.2	—	—
	機 械 及 装 置	31,633,293	1,504,195	14,924,908	16,708,385	47.2	—	—
	船 舶	647	25	412	235	63.7	—	—
	車 輛 ・ 運 搬 具	11,250,39	32,464	8,275,27	2,975,12	73.6	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,300,525	69,800	732,928	567,597	56.4	—	—
	合 計	63,646,721	2,426,150	25,049,683	38,597,038	39.4	—	—
無 形 固 定 資 産	商 標 権	1,006	21	145	861	14.4	—	—
	専 用 側 線 利 用 権	2,069,41	3,505	5,940,2	14,753,9	28.7	—	—
	電 気 互 利 供 給 施 権	1,599,34	5,274	8,573,7	7,419,7	53.6	—	—
	電 話 加 入 権	2,247,6	—	—	2,247,6	—	—	—
	借 地 権	1,546,13	—	—	1,546,13	—	—	—
	合 計	54,497,0	8,800	14,528,4	3,996,86	26.7	—	—
繰 延 勘 定	前 払 費 用							
	特 許 権 使 用 料	4,882,42	4,807,2	2,384,16	2,498,26	—	—	—
	そ の 他 の 前 払 費 用	7,872,74	9,665,1	3,863,60	4,009,14	—	—	—
	合 計	12,755,16	14,472,3	6,247,76	6,507,40	—	—	—

注 1. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用）については税法の規定する期間に均等額を償却した。

2. 当期償却額中には租税特別措置法に基づく割増償却額24,567千円（新築貸家住宅の割増償却他）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の100%に相当する金額であり「損益および剰余金結合計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中に14,235千円、「製造原価明細書」の減価償却費中に1,033,2千円計上している。

2. 主な資産，負債の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	7,688 千円
当 座 ， 普 通 預 金	5,521,687
通 知 預 金	8,381,000
定 期 預 金	4,782,833
合 計	18,693,208

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	442,129 千円
需 要 家	2,225,920
合 計	2,668,049

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油アスファルト㈱	6,459 千円
日本 グ リ ー ス ㈱	1,448
合 計	7,907

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和48年4月	705,302千円	265 千円	649,990 千円
昭和48年5月	587,955	1,183	625,150
昭和48年6月	794,125	6,459	280,046
昭和48年7月以降	580,667	—	97,517
合 計	2,668,049	7,907	1,652,703

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	16,708,805千円	板橋商店他
需 要 家	6,617,097	三菱油化他
元 売 会 社 他	3,452,420	シエル石油他
合 計	26,778,322	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯他	487,980千円	
ダイヤ昭石他	416,731	
昭和石油アスファルト他	17,106	
日本グリース他	10,368	
昭和四日市石油他	885	
合 計	933,070	

売掛金の滞留状況及び回収状況（含関係会社）

期 首 残 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D + \frac{B}{6}$
千円	千円	千円	千円	%	ヶ月
21847653	90455777	84592038	27711392	75.3	1.8

(e) 有 価 証 券

附 属 明 細 表 参 照

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	74,626 Kl	1,441,688 千円
灯 ・ 軽 油	79,705	563,065
重 油	450,254	2,907,625
潤 滑 油 他	126,904	1,553,992
合 計	731,489	6,466,370

(g) 容 器

341,418 千円はドラム 280,889 千円 (145,836 本) および雑缶 60,529 千円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	39,521 Kl	253,118 千円
灯 ・ 軽 油	33,928	202,072
重 油	40,223	235,561
潤 滑 油 他	24,096	212,462
合 計	137,768	903,213

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	908,417 Kl	5,032,312 千円
原 料 油	5,900	125,272
添 加 剤		109,965
合 計	914,317	5,267,549

(j) 未 着 原 材 料

412,361 千円は原油 (832,624 Kl) である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	24,371 千円	
薬 品	1,150 9	
合 計	315,226	

(1) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
損 害 保 険 料	3,419 千円	
合 計	3,419	

(m) 前 払 賃 用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	468,246 千円	
前 払 保 険 料	70,123	
そ の 他 前 払 経 費	20,596	
合 計	558,965	

(n) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シエルグループ各社	1,116,446 千円	商 品 代 他
三 菱 商 事 株	293,544	原 油 代 他
麴 町 税 務 署	95,446	受取配当金等源泉所得税
特 約 店 他	809,837	販売施設融資他
合 計	2,315,273	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金 4,195,681 千円は、シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(p) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
貸 貸 料 等 未 収 入 金	64,545 千円	
受取販売施設料等未収収益	259,012	昭 和 鉱 油 株 他
旅 費 等 仮 払 金	48,312	
有価証券取得時経過利息	27,644	
合 計	399,513	

2. 固定資産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販売施設他用地代	5,919,292 千円
製油所施設	1,419,165
油槽所・給油所設備他	1,174,805
合 計	8,513,262

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

5,997 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(iv) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
特 約 店	653,066 千円	販売施設融資他	日歩 2 銭 3 厘	期限 5 カ年
新潟県企業局他	27,453	工業用水事業資金貸付金他		
合 計	680,519			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返済期限及び方法
従 業 員	395,919 千円	住宅資金貸付金他	最長返済期限15年毎月返済
合 計	395,919		

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 長期預金127,270.6 千円は1年半定期預金1200,000 千円(日本長期信用銀行他)及び金銭信託72,706 千円(大和銀行他)である。

(VIII) その他の投資695,164 千円は退職給与引当特定資産416,428 千円(第一生命保険他)及び借室等敷金・保証金278,736 千円(三菱地所他)である。

3. 繰 延 財 産

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	249,826 千円	
給油所広告宣伝用資産他	118,329	
装 置 用 触 媒 他	282,585	
合 計	650,740	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一 般 支 払 手 形

相 手 先	金 額	摘 要
アラビヤ石油(株)	945,438 千円	原 材 料
三菱商事(株)	1,109,229	"
日本石油輸送(株)	248,420	"
三井物産(株)	725,644	商 品 代
石油荷役(株)	71,206	運 賃
新潟臨港海陸運送(株)	234,651	運 賃 他
合 計	5,446,455	

(2) 関係会社支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
平 和 汽 船 ㈱	5,250 千円	
日 本 グ リ ー ス ㈱	46,213	
日 本 精 蠟 ㈱	31,077	
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	2,200	
合 計	84,740	

(3) 工事代支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
㈱ 東 京 タ ッ ノ	56,328 千円	
㈱ 増 岡 組	30,794	
東 亜 港 湾 工 業 ㈱	20,284	
㈱ 新 潟 藤 田 組	14,600	
朝 日 電 飾 ㈱ 他	204,493	
合 計	326,499	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和48年4月	232,898 千円	28,522 千円
昭和48年5月	1,904,291	52,268
昭和48年6月	964,985	1,750
昭和48年7月	191,203	—
昭和48年8月以降	383,493	2,200
合 計	5,772,954	84,740

(b) 買 掛 金

(1) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要
原 油 代	3,658,659 千円	シエル興産他
商 品 , 容 器 代	7,191,296	シエル石油他
原料油 , 薬品代他	204,893	日本ルーブリゾール㈱他
合 計	11,054,848	

(2) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要
シエル・インターナショナル・ペトロリウム社	15,719,770 千円	原 油 代
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	11,610	商品, 容器代
日 本 グ リ ー ス ㈱	18,635	"
日 本 精 蠟 ㈱	143	商 品 代
昭和石油アスファルト㈱	681	商品, 容器代
ダ イ ヤ 昭 石 ㈱	66	商 品 代
合 計	15,750,905	

(c) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	担保
㈱第一勧業銀行本店	5,221,123千円	48. 4. 5~48. 8. 6	なし
㈱三和銀行京橋支店	2,022,368	"	"
㈱大和銀行銀座支店	2,076,564	"	"
㈱協和銀行本店	1,743,120	"	"
㈱東京銀行日比谷支店	1,201,848	"	"
㈱日本長期信用銀行本店	759,236	"	"
㈱北海道拓殖銀行東京支店	808,246	"	"
㈱埼玉銀行丸ノ内支店	893,223	"	"
㈱神戸銀行東京支店	646,397	"	"
㈱横浜銀行丸ノ内支店	646,397	"	"
㈱富士銀行丸ノ内支店	485,547	"	"
㈱八十二銀行東京支店	485,547	"	"
㈱第四銀行東京支店	485,547	"	"
農林中央金庫	300,000	48. 6. 26	"
㈱北洋相互銀行本店	170,000	48. 5. 15~48. 6. 30	"
㈱三菱信託銀行本店	100,000	48. 6. 30	"
㈱北海道相互銀行本店	80,000	48. 4. 16~48. 5. 15	"
㈱群馬銀行東京支店	70,000	48. 6. 30	"
㈱荘内銀行東京支店	70,000	48. 4. 24~48. 5. 15	"
㈱北越銀行新潟支店	60,000	48. 5. 2~48. 6. 26	"
㈱大分銀行福岡支店	50,000	48. 4. 30	"
㈱山口相互銀行福岡支店	50,000	48. 4. 30	"
㈱福岡相互銀行本店	50,000	48. 5. 25	"
㈱羽後銀行仙台支店	30,000	48. 5. 26	"
㈱紀陽銀行名古屋支店	30,000	48. 4. 30	"
㈱静岡銀行名古屋支店	30,000	48. 4. 30~48. 6. 26	"
㈱東邦銀行仙台支店他4行	70,000	48. 4. 24~48. 6. 26	"
合 計	18,635,163		

＊昭和石＊

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	559,301 千円	鹿島建設㈱他
揮発油税及び地方道路税	1,005,512	昭和四日市石油㈱
未 払 配 当 金 他	195,040	
合 計	1,759,853	

(e) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	10,844,721 千円	
関 税	246,355	
軽油引取税他	33,003	
合 計	11,124,079	

(f) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	457,389 千円	シエル・ペトロリウム社他
委 託 精 製 費	259,789	昭和四日市石油㈱
運 賃 他	2,624,588	平和汽船㈱他
合 計	3,341,766	

(g) 受託原油，製品預り高

2,807,409 千円はシエル石油㈱受託精製による原油預り分 1,942,422 千円及び製品預り分 864,987 千円である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
シエル石油㈱	549,650 千円	預り商品代
源泉所得税他	289,852	
合 計	839,502	

(i) 従業員預り金

1,031,481 千円は社内預金である。

(j) 前 受 収 益

118,224 千円は特約店受取施設料他である。

3. 金 繰 状 況

(a) 金 繰 実 績

(単位：百万円)

項 目		47年10～12月	48年1～3月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		16,831	18,121	16,831
収 入	営 業 収 入	40,317	47,872	88,189
	営 業 外 収 入	672	1,445	2,117
	借 入 金	30,955	27,002	57,957
	社 債 発 行	1,000	—	1,000
	そ の 他 収 入	3,651	5,768	9,419
	(計)	76,595	82,087	158,682
支 出	原 材 料 費	29,364	35,101	64,465
	人 件 費	1,474	944	2,418
	経 費	4,995	5,407	10,402
	設 備 費	4,880	3,039	7,919
	借 入 金 返 済	28,765	25,938	54,703
	社 債 償 還	—	13	13
	支 払 利 息	1,628	1,357	2,985
	配 当 金	180	—	180
	税 金	99	—	99
	そ の 他 支 出	3,920	8,443	12,363
	(計)	75,305	80,242	155,547
手 許 資 金 在 高		18,121	19,966	19,966

注 1. 手許資金繰越高・在高には長期預金（1年半定期預金・金銭信託）を含む。

2. アングロサクソン・ペトロリウム社よりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。

(b) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		48年4～6月	48年7～9月	合 計
手許資金繰越高		19,966	19,571	19,966
収 入	営 業 収 入	41,911	38,939	80,850
	営 業 外 収 入	705	890	1,595
	借 入 金	28,546	28,776	57,322
	社 債 発 行	—	1,500	1,500
	そ の 他 収 入	2,959	4,566	7,525
	(計)	74,121	74,671	148,792
支 出	原 材 料 費	32,687	34,799	67,486
	人 件 費	1,598	928	2,526
	経 費	5,529	5,292	10,821
	設 備 費	3,631	3,788	7,419
	借 入 金 返 済	24,539	26,609	51,148
	社 債 償 還	7	13	20
	支 払 利 息	1,907	1,396	3,303
	配 当 金	225	—	225
	税 金	2,030	—	2,030
	そ の 他 支 出	2,363	2,491	4,854
	(計)	74,516	75,316	149,832
手許資金在高		19,571	18,926	18,926

注1. 手許資金繰越高・在高には長期預金(1年半定期預金・金銭信託)を含む。

(4) そ の 他

な し

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券 500株券, 100株券, 50株券, 10株券 1株券, 100株未満券		株券に関する	名 義 書 換	無 料
			手 数 料	新 券 交 付	併 合 以 外 は 1枚につき50円
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 中央信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都杉並区和泉2-8-4 (証券代行事務センター)				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1-3-3				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				
定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	株主は新株式引受権を有する				

当社の子会社は次のとおりであるが、「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令」
の第15条第3項に定める重要な子会社に該当するものはない。

昭和石油アスファルト株式会社

昭和石油ガス株式会社

昭石興産株式会社

日本グリース株式会社

日本精蠟株式会社

・◀おわり▶・ K